

【補助事業概要の広報資料】

補助事業番号 23-78
補助事業名 平成23年度関西地域中堅・中小機械工業の産学連携推進調査等補助事業
補助事業者名 一般社団法人 日本機械工業連合会

1 補助事業の概要

(1) 事業の目的

関西地域での「産学・産産連携」の実態や課題の把握とその対応策の実施、及び新たな支援策の構築により、関西地域の中堅・中小企業を始めとする企業が連携意識を高め、新たな事業活動への取組み促進し、この地域から世界に羽ばたく新技術、新事業創出等を絶え間なく生み出し、もって機械工業の発展に寄与する。

(2) 実施内容

関西地域での「産学・産学官連携」の実態や課題を把握し、その対応策や新たな支援策を構築・提案することにより、関西地域の中堅・中小を始めとする機械工業分野の各企業の中に産学等連携に向けた意識が高まり、新たな事業活動への取組みが活発化し、ひいては関西地域の活性化に資するために事業を行った。具体的には、大学・支援機関等の産学連携に係る実態調査（支援内容、活用実績、行政支援策等）や中堅・中小企業サイドのニーズ把握調査を行い、その結果を基に、当会内に設置した「関西産学連携支援研究会」において、現在の支援策の評価および課題の抽出を行い、更なる地域産学連携促進のための方策を取り纏めた。その結果を調査研究報告書として纏め、日機連会員企業及び関係各位に配布、広報に努めた。なお、具体的な情報収集および調査は、(株)ダン計画研究所に委託して実施した。

2 予想される事業実施効果

関西地域には優れた技術を持つ中堅・中小のものづくり企業が存在するが、財務や人員の関係から、その技術が埋もれ、事業化できないケースが多く見られる。また、大学等の産学連携支援機関も多くあるものの、十分効果の上がる取組みができていたとは言い難い。今回の事業により、その実態把握と成果発現への取組みへの方向性の提示や業界団体が支援出来るメニューも提示できたことにより、同地区の産学連携の活性化となり、関西地区経済の発展に貢献することが期待できる。

調査結果と今後の方向性

<本調査 調査結果>

①文献調査結果

- ・関西地域ではおよそ 60 の大学で産学連携に関連する機関（窓口）が 100 近く活動。名称にもリエゾン等の他にビジネス・イノベーション等が取り入れられている。事例調査でみると理工系、医学系を中心に連携が進むが、中堅・中小企業側の取り組み例では生活関連分野や生産技術等への関心も高い。

②アンケート調査結果

- ・産学連携支援機関の取り組みでは、相談や研究交流会（オープン、会員制等）から共同研究に進む例もみられる。大学側の情報発信も活発化している。
- ・産学連携支援機関では人員不足や産業界のニーズ把握が難しい点が課題。
- ・オープン・イノベーションへの取り組みは途上で、積極的に展開する大学もある。

③ヒアリング調査結果

- ・公的資金の活用に向けて産学連携が中堅・中小企業においても活発化している。
- ・先進企業例では、海外大学との連携も実施し、知財戦略にも取り組んでいる。
- ・オープン・イノベーションには積極的姿勢の企業と懐疑的な企業とに分かれる。
- ・産学連携および産産連携の適切なマッチング、人材育成に関する支援、空洞化対策として優れた中堅・中小企業を関西にとどめるための方策等が求められている。

④「関西産学連携支援研究会」の検討結果

- ・1対1の産学連携から、複数企業が参加するシステムとしての産学連携へと移行してきており、コーディネーターの質や役割が問われている。また中堅・中小企業側にも研究プロデューサー的な人材が求められている。
- ・マッチングで満足するのではなく、事業化までの支援、知財管理等への支援も必要。
- ・中堅・中小企業と産学連携コーディネーターが一堂に会する場所がない。
- ・産学連携についての公設試の役割の見直し、必要な改革が求められる。
- ・グローバル競争の中で、オープン・イノベーションは避けられないテーマ。そのための知財管理を大学側の事情、中堅・中小企業のニーズを踏まえて進めるべき。

<課題と可能性>

- 一大学、一機関だけではつながりにくいマッチング促進に向けた効果的な支援が必要。
- 事業化までを一貫して支援できるシステムづくりが必要。
- 企業内の研究プロデューサー人材や知財関連人材、新たな融合領域での技術者育成等の人材育成への取り組みが必要。
- 公的資金の獲得と合わせた産学連携促進策が有効と期待され、企業・大学のコーディネーターが集まる場づくりが必要。

<方向性>

- 方向性1. 情報発信、人材育成等に向けた支援
- 方向性2. 提案活動等の展開
- 方向性3. 内部・外部機関の機能との共有推進

3 本事業により作成した印刷物等

平成23年度関西中堅・中小機械工業の産学連携推進調査・研究

http://www.jmf.or.jp/japanese/houkokusho/kensaku/2012/23jigyo_11.html



4 事業内容についての問い合わせ先

団体名： (一社)日本機械工業連合会 (ニホンキカイコウギョウレンゴウカイ)

住所： 〒530-0001

大阪市北区梅田2丁目5番2号新サンケイビル862号

代表者： 会長 伊藤源嗣 (イトウモトツグ)

担当部署： 大阪事務所

担当者名： 課長 中村恭一 (ナカムラキョウイチ)

電話番号： 06-6345-6327

FAX： 06-6345-2876

E-mail： jmfnakamura@aeone-net.jp

URL： <http://www.jmf.or.jp>